

地方創生に向けたSDGsの推進について

資料13

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



平成31年1月

内閣府地方創生推進事務局

SDGs (持続可能な開発目標)

○2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。

○「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための2030年を年限とする17の国際目標

(その下に、169のターゲット、232の指標が決められている)。

○特徴は、以下の5つ。

普遍性 先進国を含め、全ての国が行動

包摂性 人間の安全保障の理念を反映し、「誰一人取り残さない」

参画型 全てのステークホルダーが役割を

統合性 経済・社会・環境に統合的に取り組む

透明性 定期的にフォローアップ

SDGsを巡る内外の動向

相互に絡みあうグローバル課題

- 貧困
- ジェンダー
- 難民
- 気候変動・自然災害
- テロ
- 感染症・非感染症 等

格差の拡大と、
反グローバリズムの台頭

新興国・途上国
の成長に陰り

主権国家以外の
アクターの
役割の拡大

不安定・不確実な国際社会において、
持続可能な未来を作るためには、「**変革**」が必要。



SDGsは、絡みあう課題を**同時かつ根本的に解決し**、
持続可能な未来を示す羅針盤

(3つの特徴: ①バック・キャストिंग, ②アウトサイド・イン, ③共通言語)。

SDGs推進は、**大きな成長と利益のチャンスも**もたらす。

(※世界経済フォーラムの推計によれば、
SDGs推進により、12兆ドルの価値、3億8千万人の雇用が創出)

各アクターは、SDGsに積極的に取り組むメリット、取り組まないリスクを考慮。

SDGsで協力し、競争する時代に。

【各国政府】

国際社会における
主導力の獲得
(国連, G20, G7等)

【企業】

本業として
SDGsの推進
(価値創造・創業)

【投資家】

環境・社会・
ガバナンス(ESG)
投資のリターン

【地方自治体】

地方の魅力・強
みを活かしつつ、
SDGsを推進

【市民社会】

SDGsを通じて
声をひとつに



『SDGsアクションプラン2019』のポイント

- 日本は、豊かで活力のある「**誰一人取り残さない**」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「**人間の安全保障**」の理念に基づき、世界の「**国づくり**」と「**人づくり**」に貢献していく。
- 『SDGsアクションプラン2019』では、次の3本柱を中核とする日本の「SDGsモデル」に基づき、『SDGs実施指針』における8つの優先分野に総力を挙げて取り組むため、2019年におけるより具体化・拡大された政府の取組を盛り込んだ。
- 2019年の**G20サミット**、**TICAD7**、**初のSDGs首脳級会合**等に向けて、①国際社会の優先課題、②日本の経験・強み、③国内主要政策との連動を踏まえつつ、以下の分野において**国内実施・国際協力**の両面においてSDGsを推進。

I. SDGsと連動する「Society 5.0」の推進

中小企業におけるSDGsの取組強化

- 大企業や業界団体に加え、中小企業に対してもSDGsの取組を強化。
- 「SDGs経営／ESG投資研究会」の開催等を通じて、『**SDGs経営イニシアティブ**』を推進。TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言を踏まえ、企業の取組を促進。
- 『中小企業ビジネス支援事業』を通じた**途上国におけるSDGsビジネスの支援**。

科学技術イノベーション(STI)の推進

- 統合イノベーション戦略推進会議下の「STI for SDGsタスクフォース」で、『**ロードマップ**』や**そのための「基本指針」**を策定。**「STI for SDGsプラットフォーム」**の立ち上げも準備。
- **STIフォーラム**やG20関連会合を通じ、国際社会における議論を促進。

II. SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり

SDGsを原動力とした地方創生

- **SDGs未来都市の選定**、**地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**等を推進。
- **2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会**、**2025年大阪・関西万博**を通じたSDGsの推進。
- ICT等**先端技術を活用した地域の活性化**。
- **スマート農林水産業**の推進。

強靱かつ環境に優しい循環型社会の構築

- **国内外における防災の主流化**の推進。
- **質の高いインフラ**を通じて連結性を強化。
- **海洋プラスチックごみ対策**を含む持続可能な海洋環境の構築。
- **地域循環共生圏づくり**の推進。
- 日本の技術・経験を活かした**気候変動対策**への貢献。
- **省エネ・再エネ等**の推進。

III. SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント

次世代・女性のエンパワーメント

- 「**次世代のSDGs推進プラットフォーム**」を始動し、国内外における具体的な取組を推進。
- 3月に同時開催する**WAW! (国際女性会議)**と**W20(G20エンゲージメント・グループ会合)**において女性活躍のための方途について議論。

教育・保健分野における取組

- 国内で、幼児教育から高等教育まであらゆる段階において「**質の高い教育**」を実施。
- G20関連会合やTICAD7を通じ、日本の経験を共有しつつ、**国際教育協力**や**UHC(ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ)**を推進。

展開とフォローアップ

- 日本のSDGsモデルを、**東南アジア・アフリカを重点地域**としつつ、国際社会に展開していく。
- 国際的な指標等に基づいて、これまでの取組をレビューし、**2019年後半に『SDGs実施指針』を改訂**^③

まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)全体像(抄)

地方創生をめぐる現状認識

- ◎ 人口減少の現状 ⇒ 2017年の総人口は、前年に比べ、22万7千人減少し7年連続の減少。合計特殊出生率は前年を下回る1.43となり、年間出生数は94.6万人となった。
- ◎ 東京一極集中の傾向 ⇒ 東京圏へ約12万人の転入超過、東京一極集中の傾向が継続。
- ◎ 地域経済の現状 ⇒ 雇用・所得環境の改善が続く一方、東京圏とその他の地域の間には一人当たり県民所得等に差が生じている。また、地方において大多数を占める中小企業は、大企業と比べて人手不足感が高まっている。

人口減少と地域経済縮小の克服 / まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

第1期「総合戦略」の総仕上げに向けて

基本的認識

- ◎ 中間年におけるKPIの総点検を踏まえ、「ひと」と「しごと」に焦点を当てた、「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を策定。
- ◎ 「まち」に焦点を当てた、地方の魅力を高めるまちづくりの推進に向けて検討。

「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の着実な実行

- ◎ UIターンによる起業・就業者創出
- ◎ 女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし
- ◎ 地方における外国人材の受入れ 等

地方の魅力を高めるまちづくりの推進

- ◎ 中枢中核都市の機能強化
- ◎ 人口減少に対応した「まち」への再生

次のステージに向けて

- ◎ 国は第1期の総仕上げに取り組むとともに、Society5.0の実現やSDGs達成に向けた取組をはじめとする現在と将来の社会的変化を見据え、地方創生の新たな展開としての飛躍に向け、次期の総合戦略策定の準備を開始する。
- ◎ 地方公共団体においても、現行の「地方版総合戦略」の進捗状況を検証するとともに、各地域の実情を踏まえ、現行の「地方版総合戦略」の総仕上げと次期「地方版総合戦略」における政策課題の洗い出し等を進めることが必要である。

地方公共団体における持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組の推進

◆まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版) (平成30年12月21日閣議決定) ※抜粋

- 地方創生の一層の推進に当たっては、持続可能な開発目標(SDGs※)の主流化を図り、SDGs達成に向けた観点を取り入れ、経済、社会及び環境の統合的向上などの要素を最大限反映する。
- 全国の地方公共団体等による地域における自律的好循環、持続可能なまちづくりを目指した取組を推進することで、政策推進の全体最適化、地域課題解決の加速化等の相乗効果を創出し、地方創生の更なる実現につなげていく。
- これらの取組の推進に当たっては、女性をはじめ、高齢者・障害者等を含めたあらゆる人々の活躍の推進といった観点も踏まえることが期待される。
- ◎国は、第1期「総合戦略」の総仕上げに取り組むとともに、Society5.0の実現やSDGs達成に向けた取組をはじめとする現在と将来の社会的変化を見据え、地方創生の新たな展開としての飛躍に向け、次期の総合戦略策定の準備を開始する。

(1)地方公共団体に対する普及促進活動の展開

- SDGsに関わる主体の知の交流の場として国際的なフォーラムの開催
- 地方創生に向けた日本の「SDGsモデル」を国内外に発信

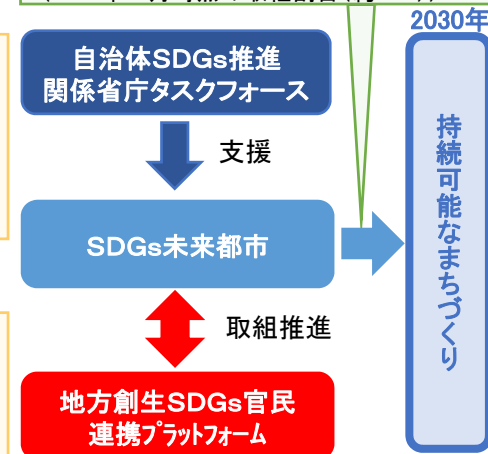
(2)地方公共団体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成

- 引き続き地方公共団体によるSDGsの達成に向けた取組を公募し、都市・地域を選定
- 経済・社会・環境の三側面における新しい価値を通して持続可能な開発を実現する先導的なモデル事業を選定し、資金的支援
- SDGsの取組事例集の作成や、SDGsの達成状況を図る際に参考となる指標の提示

(3)「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じた民間参画の促進

- マッチング支援や先駆的プロジェクト創出に向けた分科会設置、普及促進活動等の実施
- ビジネス連携促進のための調査

2020年 KPI(成果目標)
都道府県及び市区町村に
おけるSDGsの達成に向けた
取組割合: 30 %
(2018年11月時点の取組割合(約5%))



※Sustainable Development Goalsの略。2015年9月の国連サミットで採択された2030年を期限とする先進国を含む国際社会全体の17の開発目標。全ての関係者(先進国、途上国、民間企業、NGO、有識者等)の役割を重視し、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むもの。また、「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」(平成28年12月22日第2回持続可能な開発目標(SDGs)推進本部決定)において、政府全体及び関係府省庁における各種計画や戦略、方針の策定や改訂に当たっては、SDGsを主流化することとされている。

次年度予算概算決定額

地方創生に向けた自治体SDGs推進事業 / 「環境未来都市」構想推進事業 (内閣府地方創生推進室)

31年度予算概算決定額 5.4億円 (30年度予算額 5.3億円)

事業概要・目的

- 自治体における持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた取組は、地方創生の実現に資するものであり、その取組を推進することが重要です。
- このため、自治体によるSDGsの達成に向けた取組を公募し、優れた取組を提案する都市・地域を選定するとともに、特に先導的な取組については、モデル事業として選定し、資金的に支援をします。
- そうした成功事例の調査や普及展開等を行うことで、SDGsの取組を国内へ広く浸透させ、地方創生の深化につなげます。
- 平成30年12月21日に閣議決定された「まち・ひと・しごと総合戦略(2018改訂版)」において、「今後、更に地方創生を深化させていくために、中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要であるから、平成42年を期限とする持続可能な開発目標 (SDGs) の達成ための取組を推進し、SDGsの主流化を図り、経済、社会、環境の統合的向上等の要素を最大限反映する。」とされています。
- また、環境未来都市・環境モデル都市の取組支援と普及促進活動により「環境未来都市」構想を推進します。

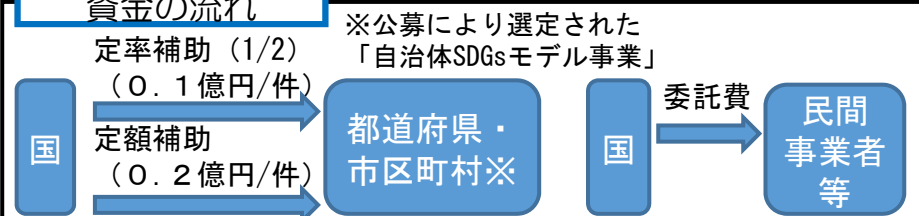
事業イメージ・具体例

- SDGsの理念に沿った統合的取組により、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な取組を支援します。
- 加えて、地方創生に資する自治体によるSDGsの達成に向けた取組を、フォーラムの開催や取組事例の調査等を通じて普及展開を図り、広く国内外に浸透させるとともに、地域別説明会などSDGsに取り組む自治体に対しても支援するほか、官民連携の取組を強化します。
- また、環境未来都市・環境モデル都市の取組支援と普及促進活動により「環境未来都市」構想を推進します。

期待される効果

自治体によるSDGsの達成に向けたモデル的な先進事例の創出と普及展開活動を通じ、SDGsを自治体業務に広く浸透させるとともに、「環境未来都市」構想の推進を通じ、地方創生の深化につなげます。

資金の流れ



平成31年度SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業について

概要

中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体による持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けた取組を推進していくことが重要。

地方創生分野における日本の「SDGsモデル」の構築に向け、引き続き、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を「**SDGs未来都市**」として**30程度**選定。また、特に先導的な取組を「**自治体SDGsモデル事業**」として**10事業程度**選定する。

これらの取組を支援するとともに、成功事例の普及展開等を行い、地方創生の深化につなげていく。

「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」における取組

SDGs未来都市 (30)

①自治体のSDGs推進のための取組

②SDGs達成に向けた事業の実施

自治体SDGsモデル事業 (10)

上限3千万円／都市 定額補助 上限2千万円
定率補助(1/2)上限1千万円

- ①経済・社会・環境の三側面の統合的取組による**相乗効果**の創出
- ②多様なステークホルダーとの**連携**
- ③**自律的好循環**の構築

成功事例の普及展開

選定都市の成功事例を国内外へ情報発信

- ・**イベントの開催**
- ・**幅広い世代向けの普及啓発事業**等

2030年

持続可能なまちづくり

自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援

計画策定

- 選定都市の事業計画策定への支援
- 各省庁支援施策の積極的な活用等

事業実施

- 各省庁支援施策を選定都市に集中投入
- 取組状況フォローアップの評価基準作りへの参画

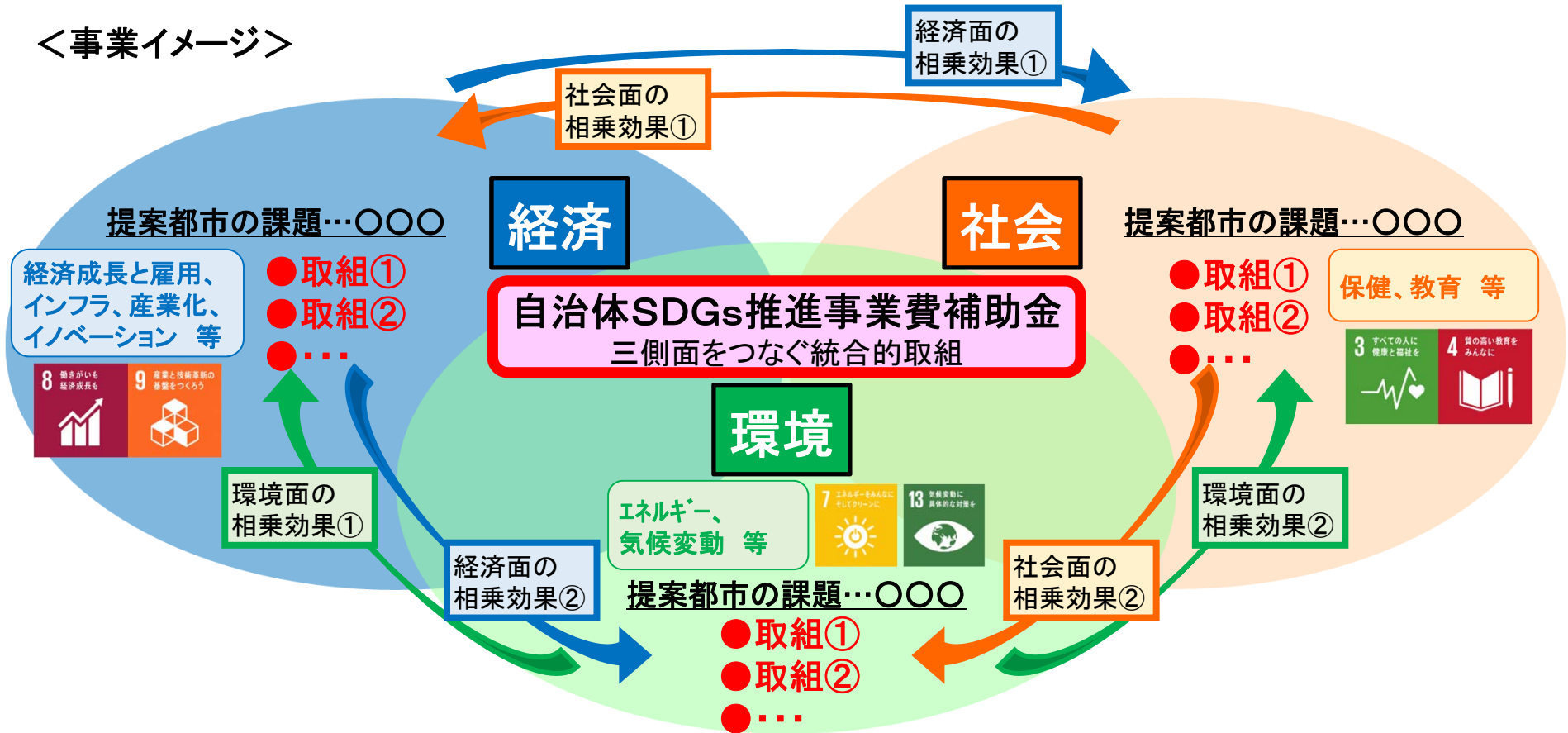


自治体SDGsモデル事業について

モデル事業とは

SDGsの理念に沿った統合的取組により、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な取組であって、多様なステークホルダーとの連携を通し、地域における自律的好循環が見込める事業を指す。

<事業イメージ>



SDGsのゴールについては、提案都市の課題に応じて選択



資金的支援について

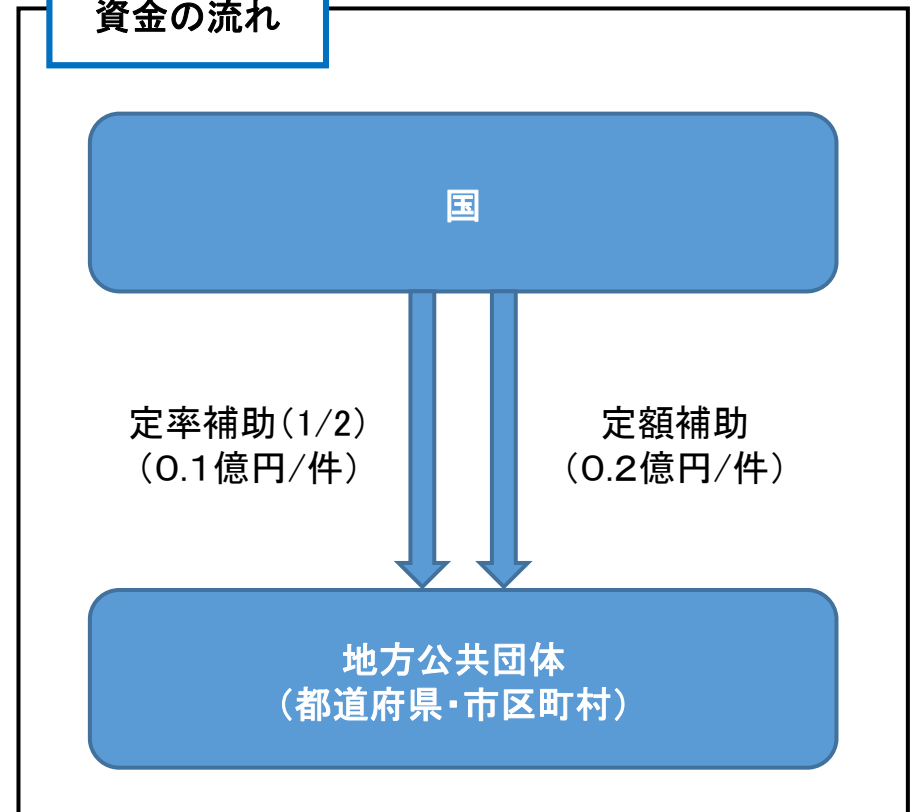
資金的支援について

- モデル事業は10件程度を選定し、1件あたりの補助額は3,000万円とする。
- 「SDGs未来都市」に選定された都道府県及び市区町村においては、地方創生推進交付金についても、申請事業数の上限の枠外(追加1事業まで)とすることを予定。

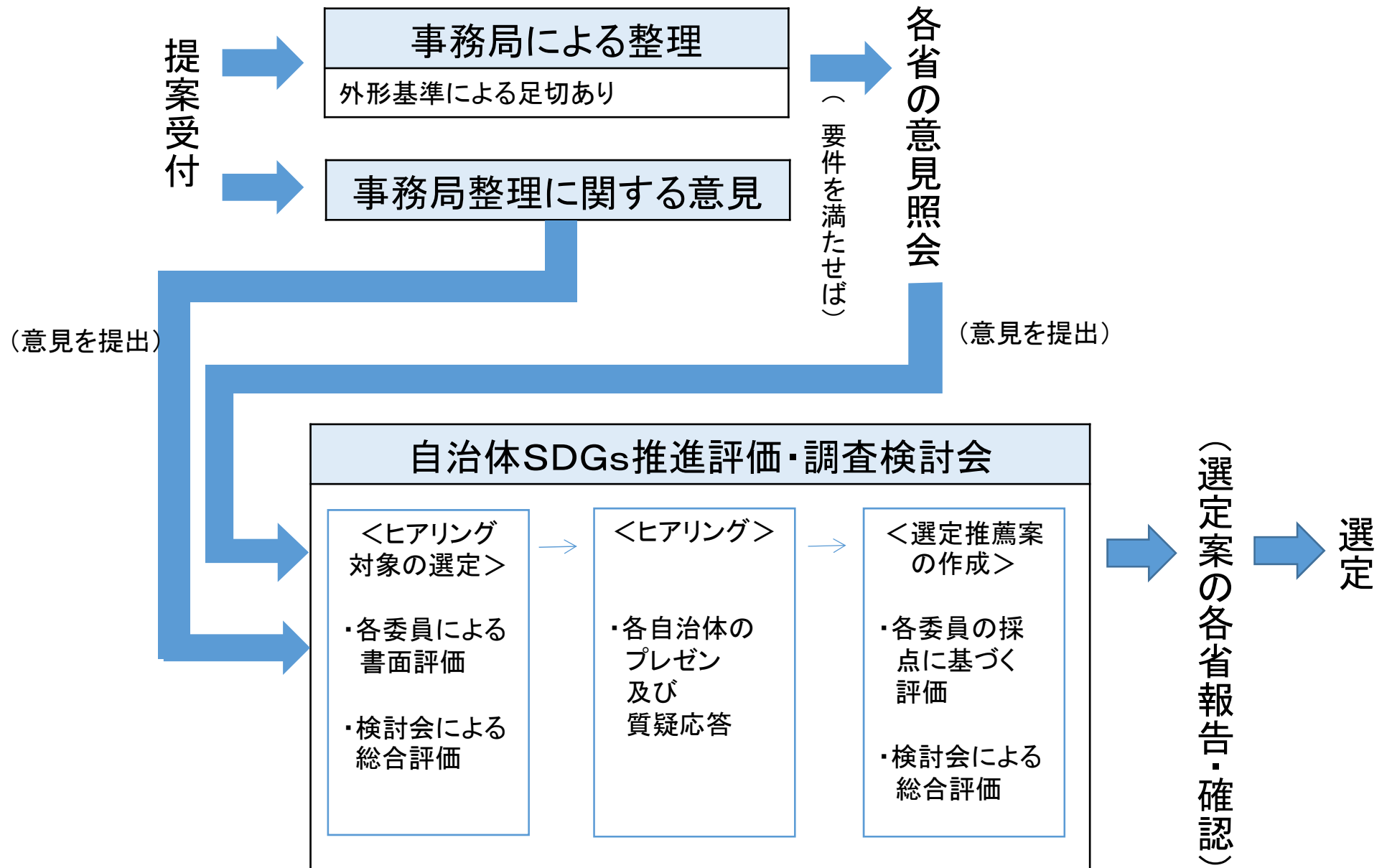
自治体SDGs推進事業費補助金

内訳	単位:万円	備考
機械装置調達 システム開発導入 人材育成 等	1,000	定率補助 (1/2)
全体マネジメント 計画策定 普及啓発 等	2,000	定額補助
小 計/件	3,000	
合 計(計10件)	3億円	

資金の流れ



選定プロセスの詳細



(参考)「自治体によるSDGsの取組の評価の視点」

◆第10回自治体SDGs推進評価・調査検討会(平成30年12月11日)資料

(http://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/dai10/sdgs_hyoka10_shiryo3-2.pdf)

◆評価における基本的姿勢

評価に際しては、実質的に効果の上がりそうな企画、取組を高く評価するという評価サイドの姿勢を明確にし、これを自治体サイドにも認知してもらうことが重要である。主要な視点として、以下のような事例が指摘される。

- ・ SDGsの取組が地方創生や地域活性化に、実質的に貢献する企画となっているか
- ・ 自身の過去、現在を踏まえて未来を見据えた、独自性の高い内容を提案しているか
- ・ 地域事業の企画は、採算性、資金メカニズム、民間との連携等の面で合理的か 等

◆評価の視点

1. SDGsの理解度の視点

- 1.1 SDGsの趣旨、理念の理解の評価
- 1.2 ゴール、ターゲット、指標(インディケーター)の理解の評価
- 1.3 SDGsに取り組むことの意義、必要性、メリットの理解度の評価
- 1.4 経済、社会、環境に関する課題の統合的取組の重要性の理解度の評価

2. 取組体制の整備の視点

- 2.1 首長のリーダーシップとガバナンス体制の評価
- 2.2 分野横断的な組織の設置の評価
- 2.3 多様な意見を取り込むことのできる参画性の確保の評価
- 2.4 プロジェクトマネジメント体制の整備の評価
- 2.5 パートナーシップの推進の評価

3. SDGsの取組計画の実装と目標設定の視点

- 3.1 SDGsの取組計画の実装の評価
- 3.2 優先的目標とKPIの設定の評価
- 3.3 統合的取組の評価

4. 具体的な事業推進の視点

- 4.1 自律的好循環と地域活性化の達成の評価
- 4.2 市民が動き社会が動く仕組みの評価
- 4.3 PPP(官民連携)のしくみづくりの評価
- 4.4 資金メカニズムの整備の評価

5. フォローアップ実施の視点

- 5.1 PDCAの確実な実施の評価
- 5.2 情報発信・普及啓発の評価

地方創生SDGs官民連携プラットフォームについて

内閣府では、我が国におけるSDGsの国内実施の促進及びそれに資する「環境未来都市」構想を推進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、地方自治体・地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性をもったNGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める官民連携の場として、平成30年8月31日に地方創生SDGs官民連携プラットフォームを設置した。

○会員数：537団体（平成30年11月30日時点） ※内訳は以下のとおり

一号会員（都道府県及び市区町村）：227団体 二号会員（関係府省庁）：12団体 三号会員（民間団体等）：298団体

○役員

会長：北橋 健治 北九州市長

副会長：三宅 占二 一般社団法人日本経済団体連合会 企業行動・CSR委員長

幹事：村上 周三 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長

幹事：蟹江 憲史 慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授

地方創生SDGs官民連携プラットフォームの取組内容

1. マッチング支援

研究会での情報交換、
課題解決コミュニティの形成

2. 分科会開催

会員提案による分科会設置
課題解決に向けたプロジェクトの
創出等

3. 普及促進活動

国際フォーラムの開催、展示会への出
展、HPやメーリングリストでの情報発
信、プラットフォーム後援名義発出等



官民連携による先駆的取組
(プロジェクト)の創出

SDGsの達成と持続可能なまちづくり
(経済・社会・環境)による地方創生の実現

分科会一覧(2018年11月時点)

	提案者名	テーマ	SDGs 17ゴール
01	こもれびシティプロジェクト	都市温暖化対策と「住むだけでQOLが高まるような都市づくり」の実現に向けた産官学連携調査・検証	
02	NPO法人ユニグラウンド	資源360°	
03	(株)モノファクトリー	モノのトレーサビリティと、循環を前提とした社会基盤(プラットフォーム)の構築	
04	バリュードライバーズ株式会社	食料廃棄の半減を目標として多様なアプローチを見出す。	
05	PwCコンサルティング合同会社	先導的デジタル技術・まちづくり開発手法による地域創生分科会	
06	国際航業株式会社、ESRIジャパン株式会社	日本版SDGsの指標ならびにGISを活用した可視化検討	
07	株式会社ビジネスコンサルタント	SDGs学習におけるツール開発と学びのコミュニティづくり	
08	凸版印刷株式会社	自治体SDGs推進におけるニーズの可視化、情報発信の在り方について	
09	株式会社博報堂九州支社	SDGsの九州における社会実装化を「デザイン開発」によって目指す	
10	モバイルソリューション株式会社	地方創生の為の地域エネルギービジネスの創出	
11	神奈川県	SDGs社会的投資促進分科会	
12	西武信用金庫	SDGs普及促進のための地域金融機関の役割を考え具体的な取組みの発展と創出を目指す	
13	内閣府	企業版ふるさと納税を活用したSDGsの推進について	

(参考)



SDGs全国フォーラム2019

目的

- SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の両方に選定された神奈川県は、同時に選定された横浜市、鎌倉市と連携し、さらにSDGs未来都市とも協働して「『自治体主導のSDGsの取組』を全国に発信する」ことを目的に開催。
- SDGs先進自治体が一体となって、このフォーラムを通じて、オールジャパンでSDGsに取り組む機運を盛り上げていく。
- 本フォーラムは地方創生SDGs官民連携プラットフォームの分科会活動の一環として開催し開催地は巡回していく。

1 日時

平成31年1月30日(水)
10時00分～17時30分

2 場所

パシフィコ横浜 会議センター503

3 主催等

主催：神奈川県
共催：横浜市、鎌倉市
後援：内閣府、地方創生SDGs官民連携プラットフォームほか
(調整中)

4 参加者

SDGsに取り組む全国の自治体、企業、NPO、大学(定員500名)

5 プログラム(案)

主催者あいさつ

来賓あいさつ

第一部 「SDGs日本モデル」宣言採択

第二部 自治体発のSDGsの取組
(国、SDGs未来都市)

第三部 日本から世界を変革する“民”
の力(民間企業、団体)

第四部 次世代を担う若者たちの
SDGs(大学、高校)

問合せ先 神奈川県政策局総合政策課連携推進
グループ 045(285)0908